

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテックホールディングス
【英訳名】	Ferrotec Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賀 賢漢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	59,826	97,505	133,821
経常利益	(百万円)	12,468	23,554	25,994
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	17,257	15,979	26,659
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	22,808	40,148	40,316
純資産額	(百万円)	124,868	225,026	160,957
総資産額	(百万円)	227,596	370,333	264,772
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	460.26	352.88	668.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	417.62	340.76	619.28
自己資本比率	(%)	43.1	47.3	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,369	20,988	17,833
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,226	28,783	29,399
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,274	32,461	30,601
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	48,210	83,770	52,579

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	216.76	187.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第42期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第42期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（半導体等装置関連事業）

当第2四半期連結会計期間より、Ferrotec Manufacturing Malaysia Sdn. BHDを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

（電子デバイス事業）

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社大泉製作所の株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（その他）

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった東洋刃物株式会社の株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営環境については、欧米諸国を中心に新型コロナウイルスまん延防止から正常化への動きが本格化するなか、インフレ抑制のための政策金利引き上げが続きました。日本は夏に新型コロナウイルスの感染者が急増したのち、9月以降減少傾向となり、外国人の入国規制緩和が発表されるなど正常化の方向に進んでおります。一方、中国ではゼロコロナ政策による社会統制を継続しており、経済活動への影響が懸念されております。また、ロシアのウクライナ侵攻は継続しており、燃料や資材価格に影響を与えております。

為替相場は、更に円安方向に進みました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、リモートワークやWEB会議の普及もあり、データセンターや通信向けの需要は高水準で推移しております。半導体製造装置の需要も高水準に推移しましたが、メモリなど一部製品で在庫余りなどの調整の兆しが見られ始めました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業では、製造装置向けの真空部品や半導体製造プロセスに使用される各種マテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ等）など各製品で販売を大きく伸ばしました。

電子デバイス事業では、主力のサーモジュールで通信機器向けや半導体装置向けを中心に需要は堅調に推移しました。パワー半導体用基板は、中国でのEV（電気自動車）向け販売が軌道に乗り、成長を後押ししました。

なお、経常利益は為替差益が51億円発生し、前年同期比で大きく増加しました。一方、前年同期は持分法適用会社の第三者割当増資に伴う93億円の持分変動利益（特別利益）を計上したため、相対的に当第2四半期連結累計期間は特別利益が減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は97,505百万円（前年同期比63.0%増）、営業利益は17,061百万円（前年同期比59.3%増）、経常利益は23,554百万円（前年同期比88.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,979百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

#### （半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

昨今のコロナ禍をきっかけに、リモートワークやWEB会議が定着するなどWEB通信量が増大傾向にあるなか、データセンターや通信向けの需要は高水準で推移しました。半導体関連の増産投資による製造装置の需要も堅調であり、当社の真空シールおよび各種製造装置向け金属加工製品は各製造装置向けに大きく売上を伸ばしました。

半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ等）は、高水準な設備投資と設備稼働率の恩恵を受け売上を大きく伸ばしました。半導体ウエーハや太陽電池製造などで使用される石英坩堝も順調に売上を伸ばしました。

この結果、当該事業の売上高は63,791百万円（前年同期比62.8%増）、営業利益は11,707百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサなどです。

主力のサーモモジュールは、5G用の移動通信システム機器向けや半導体分野向け、医療分野向けなどで販売を伸ばしました。

パワー半導体用基板は、AMB基板が中国のEV車載向け出荷が軌道に乗り売上が大きく伸ばすことができました。広範な用途に使用されるDCB基板の販売もIGBT向けを中心に好調を維持し、全体でも大きく売上が伸びました。

また、当第2四半期連結会計期間より連結化したセンサの売上、利益が新たに加われました。

この結果、当該事業の売上高は23,073百万円(前年同期比88.9%増)、営業利益は5,325百万円(前年同期比74.5%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

当該事業の売上高は10,640百万円(前年同期比26.2%増)、営業利益は398百万円(前年同期比39.7%減)となりました。

財政状態

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ105,561百万円増加し、370,333百万円となりました。これは主に現金及び預金31,246百万円、受取手形、売掛金及び契約資産16,482百万円、有形固定資産38,533百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ41,491百万円増加し、145,306百万円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債2,134百万円の減少があった一方、支払手形及び買掛金7,388百万円、短期借入金7,325百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)15,338百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ64,069百万円増加し、225,026百万円となりました。これは主に利益剰余金14,958百万円、為替換算調整勘定17,334百万円、非支配株主持分19,762百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31,191百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には83,770百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は20,988百万円(前年同期比14,618百万円増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益23,608百万円、減価償却費5,596百万円によるものであります。支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,288百万円、棚卸資産の増加額5,091百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は28,783百万円(前年同期比20,556百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24,852百万円、投資有価証券の取得による支出4,077百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は32,461百万円(前年同期比14,186百万円増)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入14,366百万円、非支配株主からの払込みによる収入20,515百万円によるものであります。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,717百万円、社債の償還による支出1,434百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は3,864百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金、設備資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、主として銀行等の金融機関からの借入金、社債、リースなどで賄っております。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債（リース債務を除く）は、前連結会計年度末と比べ19,095百万円増加し、56,658百万円となりました。

有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末と比べ12,151百万円減少し、27,167百万円となりました。

当社グループは、金融機関と良好な関係を構築しており、必要な運転資金、設備資金を安定的に確保しております。また、当第2四半期連結会計期間末では、現預金83,825百万円のほか、取引銀行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保できているものと認識しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,942,367	46,942,367	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	46,942,367	46,942,367	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月23日 (注)1	39,000	45,572,630	49	28,680	49	27,385
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)2	1,369,737	46,942,367	649	29,329	649	28,034

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 2,522円  
資本組入額 1,261円  
割当先 当社取締役6名  
当社監査役2名

2. 新株予約権の行使及び転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	1,688	3.60
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,098	2.34
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	987	2.10
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	985	2.10
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	913	1.94
山村 章	東京都港区	853	1.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	790	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	765	1.63
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	634	1.35
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	563	1.20
計	-	9,282	19.81

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本カストディ銀行(投信口)	985千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	765千株



## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 94,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,814,700	468,147	-
単元未満株式	普通株式 33,467	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,942,367	-	-
総株主の議決権	-	468,147	-

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	94,200	-	94,200	0.20
計	-	94,200	-	94,200	0.20

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、94,233株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.20%となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,579	83,825
受取手形、売掛金及び契約資産	41,797	58,279
商品及び製品	7,858	10,246
仕掛品	7,882	11,963
原材料及び貯蔵品	12,696	20,346
その他	11,110	6,898
貸倒引当金	509	618
流動資産合計	133,414	190,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,728	30,782
機械装置及び運搬具(純額)	25,122	34,599
工具、器具及び備品(純額)	5,324	6,295
土地	1,895	4,160
リース資産(純額)	4,040	9,269
建設仮勘定	24,972	37,508
有形固定資産合計	84,083	122,616
無形固定資産		
のれん	283	3,427
その他	1,713	2,424
無形固定資産合計	1,996	5,852
投資その他の資産		
関係会社株式	36,058	36,314
その他	9,842	15,305
貸倒引当金	623	699
投資その他の資産合計	45,277	50,921
固定資産合計	131,358	179,390
資産合計	264,772	370,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,702	34,091
電子記録債務	4,068	3,652
短期借入金	6,324	13,650
1年内償還予定の社債	2,658	4,948
1年内返済予定の長期借入金	5,843	8,331
未払法人税等	2,207	3,719
賞与引当金	1,556	2,844
その他	19,437	23,924
流動負債合計	68,800	95,160
固定負債		
社債	8,806	5,082
転換社債型新株予約権付社債	2,134	-
長期借入金	11,796	24,647
退職給付に係る負債	560	2,107
資産除去債務	213	298
その他	11,503	18,010
固定負債合計	35,014	50,145
負債合計	103,814	145,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,210	29,329
資本剰余金	46,071	57,105
利益剰余金	43,317	58,276
自己株式	87	88
株主資本合計	117,511	144,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	249
為替換算調整勘定	13,128	30,462
退職給付に係る調整累計額	23	3
その他の包括利益累計額合計	13,511	30,708
新株予約権	45	43
非支配株主持分	29,888	49,651
純資産合計	160,957	225,026
負債純資産合計	264,772	370,333

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	59,826	97,505
売上原価	37,587	62,967
売上総利益	22,238	34,538
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 11,530	<sup>1</sup> 17,476
営業利益	10,708	17,061
営業外収益		
受取利息	134	444
補助金収入	347	1,375
為替差益	1,503	5,198
その他	297	362
営業外収益合計	2,283	7,380
営業外費用		
支払利息	349	435
持分法による投資損失	14	249
その他	159	202
営業外費用合計	523	888
経常利益	12,468	23,554
特別利益		
固定資産売却益	12	-
持分変動利益	<sup>2</sup> 9,327	618
段階取得に係る差益	-	204
特別利益合計	9,339	822
特別損失		
固定資産処分損	109	65
事業撤退損	<sup>3</sup> 927	-
段階取得に係る差損	-	702
その他	126	-
特別損失合計	1,162	768
税金等調整前四半期純利益	20,645	23,608
法人税等	3,043	5,639
四半期純利益	17,602	17,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	345	1,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,257	15,979

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	17,602	17,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	153
為替換算調整勘定	3,609	18,043
退職給付に係る調整額	9	71
持分法適用会社に対する持分相当額	1,411	4,218
その他の包括利益合計	5,205	22,179
四半期包括利益	22,808	40,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,471	33,176
非支配株主に係る四半期包括利益	1,336	6,972

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,645	23,608
減価償却費	3,820	5,596
のれん償却額	33	100
株式報酬費用	167	205
賞与引当金の増減額(は減少)	168	880
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	114
受取利息及び受取配当金	139	454
支払利息	349	435
為替差損益(は益)	1,199	2,000
持分法による投資損益(は益)	14	249
段階取得に係る差損益(は益)	-	498
固定資産処分損益(は益)	96	65
持分変動損益(は益)	9,327	618
売上債権の増減額(は増加)	2,737	3,288
棚卸資産の増減額(は増加)	3,523	5,091
仕入債務の増減額(は減少)	1,800	2,271
その他	1,598	6,258
小計	8,574	24,310
利息及び配当金の受取額	172	496
利息の支払額	342	362
法人税等の支払額	2,034	3,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,369	20,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,814	24,852
有形固定資産の売却による収入	351	168
無形固定資産の取得による支出	84	76
無形固定資産の売却による収入	18	-
投資有価証券の取得による支出	201	4,077
関係会社株式の取得による支出	-	800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	848
貸付金の回収による収入	5,517	3
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,226	28,783

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	114	4,170
長期借入れによる収入	1,707	14,366
長期借入金の返済による支出	3,666	3,717
リース債務の返済による支出	68	228
社債の償還による支出	1,434	1,434
株式の発行による収入	84	-
非支配株主からの払込みによる収入	22,181	20,515
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	667	1,195
非支配株主への配当金の支払額	18	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	43	-
その他	-	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,274</b>	<b>32,461</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,588	6,525
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>18,007</b>	<b>31,192</b>
現金及び現金同等物の期首残高	30,202	52,579
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,210	83,770



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、Ferrotec Manufacturing Malaysia Sdn. BHDを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社であった東洋刃物株式会社及び株式会社大泉製作所の株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、東洋刃物株式会社及び株式会社大泉製作所は、持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症に係る仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(重要な訴訟)

1. 当社の持分法適用関連会社である杭州中欣晶圓半導体股份有限公司(以下「CCMC」という。)は、亜翔系統集成科技(蘇州)股份有限公司(以下「亜翔」という。)より、2019年6月6日付(訴状送達日は2019年6月27日)で、クリーンルーム設置工事代金等総額1億28百萬元(約26億16百萬元)についての支払を求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されておりましたが、2021年11月12日(判決書到達日は2021年11月25日)に浙江省杭州市中級人民法院において、CCMCは、亜翔に対し、工事代金等総額1億9百萬元(約22億36百萬元)と遅延損害金の支払を命じる判決が言い渡されました。CCMCは、当該判決を不服として、2021年12月10日に浙江省高級人民法院において控訴を受理されておりましたが、2022年5月24日(判決書到達日は2022年5月27日)に、審理不十分との理由から、原判決を取り消し原審である浙江省杭州市中級人民法院に差し戻すとの判決が下され、現在係争中であります。

また、CCMCが、亜翔に対して、2019年6月13日付で提起しているクリーンルーム設置工事契約履行違反による違約金69百萬元(約14億6百萬元)の損害賠償請求は、浙江省杭州市中級人民法院に提起し、現在係争中であります。

2. 当社の持分法適用関連会社であるCCMCは、中建一局集団建設發展有限公司(以下「中建一局」という。)から2019年11月6日付(訴状到達日は2019年12月19日)で、半導体ウエーハ工場建設工事の追加・変更工事代金等総額3億86百萬元(約78億67百萬元)についての支払いを求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されました(同訴訟は、裁判所の裁定を受け、土木工事契約と電気設備工事契約にそれぞれ基づく代金等支払請求の2つの訴訟に分けて再提訴されています。当第2四半期連結会計期間末時点の請求金額の合計額は、3億80百萬元(約77億52百萬元)です。)

これに対し、CCMCは、中建一局に対して、2020年4月16日付で、工場建設工事遅延に伴う工事請負契約に基づく違約金、未完成工事の他業者への工事代金等として1億88百萬元(約38億44百萬元)の損害賠償請求を浙江省杭州市中級人民法院に提起しました(前記の中建一局の再提訴に伴い、CCMCも土木工事契約と電気設備工事契約にそれぞれ基づく損害賠償請求の2つの訴訟に分けて再提訴しています。)

また、中建一局は、上記再提訴に伴い、改めてCCMCの財産に対し仮差押えを再申請しましたが、これに対し仮差押え対象物を当社の連結子会社である杭州大和熱磁電子有限公司(以下「FTH」という。)の工場の土地使用権及び建物所有権への差替え申請を行い、裁判所から2021年12月3日付で仮差押えの決定がなされており、これによるFTHの事業運営への支障はありません。

上記の再提訴に係る訴訟は、いずれも現在係争中です。

CCMCは、当第2四半期連結会計期間末時点のこれらの訴訟に関する債務を合理的に見積り、同社の財務諸表に計上しております。今後、これらの訴訟について、同社側の正当性を主張してまいります。訴訟の進展等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金、リース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2022年 9月30日 )
杭州中欣晶圓半導体股份有限公司	7,848百万円	- 百万円
中道リース(株)	0	-
( リース契約に伴う買取保証 )		
	7,848	-

2 貸出コミットメント

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2022年 9月30日 )
貸出コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	4,160百万円
借入実行残高	-	1,485
差引額	2,000	2,675

## 3 財務制限条項

前連結会計年度（2022年3月31日）

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行6行とのシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金及び社債の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年3月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が2期連続して損失とならないように維持しなければならない。

当第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

当社及び一部の連結子会社が締結している取引銀行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金及び社債の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年3月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が2期連続して損失とならないように維持しなければならない。

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料及び手当	2,987百万円	4,179百万円
賞与引当金繰入額	266	378
貸倒引当金繰入額	97	43
研究開発費	2,431	3,864
退職給付費用	105	403

## 2 持分変動利益

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

主に当社の持分法適用関連会社である杭州中欣晶圆半导体股份有限公司の第三者割当増資によるものであります。

## 3 事業撤退損

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社の韓国の連結子会社であるFerrotec Advanced Materials Korea Corporation(以下「FTAK」という。)は、2016年7月以降韓国忠清南道より工場用地の賃借料の減免及び設備投資に対する補助金交付などの優遇政策を享受しておりますが、事業計画の履行期限までの履行が困難となったことから、FTAKにおける事業継続を取り止めることを決定したことに伴う損失であります。内訳は、土地賃借料の減免分の返還414百万円、設備投資に対する補助金の返還116百万円、固定資産の減損損失256百万円及び固定資産撤去費用139百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	48,210百万円	83,825百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	55
現金及び現金同等物	48,210	83,770

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	669	18	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立40周年記念配当4円を含んでおります。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	893	23	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

(注) 2021年11月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当9円を含んでおります。

## 3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第2四半期連結累計期間において、連結子会社である江蘇富楽徳半導体科技有限公司及び寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司が第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が7,973百万円増加しました。

また、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が724百万円、資本剰余金が724百万円それぞれ増加しました。

この結果、前第2四半期連結会計期間末において資本金が18,546百万円、資本剰余金が36,516百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,202	27	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当9円を含んでおります。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	2,342	50	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である江蘇富楽華半導体科技股份有限公司及び寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司が第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が9,939百万円増加しました。

また、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が1,067百万円、資本剰余金が1,067百万円それぞれ増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が29,329百万円、資本剰余金が57,105百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	39,178	12,213	51,391	8,434	59,826	-	59,826
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	39,178	12,213	51,391	8,434	59,826	-	59,826
セグメント利益	7,118	3,052	10,171	660	10,832	123	10,708

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 123百万円には、セグメント間取引の消去 32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体等装置関連事業」セグメントにおいて、減損損失256百万円を計上しており、特別損失の事業撤退損に含めて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	63,791	23,073	86,865	10,640	97,505	-	97,505
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	63,791	23,073	86,865	10,640	97,505	-	97,505
セグメント利益	11,707	5,325	17,033	398	17,431	369	17,061

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 369百万円には、セグメント間取引の消去 140百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用509百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた米国子会社における受託製造事業及び成膜装置事業は、経営管理区分の見直しにより「半導体等装置関連事業」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「電子デバイス事業」セグメントにおいて、株式会社大泉製作所の株式を追加取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は3,010百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、東洋刃物株式会社の株式を追加取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は212百万円であります。



## (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

## (取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東洋刃物株式会社

事業の内容 機械刃物及び機械・部品の製造、販売並びに緑化造園

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社が東洋刃物を完全子会社化することにより、一層連携を深め、グローバルネットワーク(顧客・調達網)の活用等によるコスト削減、人事交流の活発化による人材の有効活用等、生産性改善、製品ラインアップの拡充、グループファイナンス活用による財務基盤強化及び調達コストの削減、上場維持コスト等の負担軽減といったシナジー効果を発現させることを目的としております。

## (3) 企業結合日

公開買付けによる取得 2022年7月25日(みなし取得日 2022年7月1日)

売渡請求による取得 2022年8月24日(みなし取得日 2022年7月1日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 33.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 57.8%

売渡請求により追加取得した議決権比率 9.0%

取得後の議決権比率 100.0%

当社は株式の全てを取得することを目的とした一連の株式取得を一体の取引として処理しております。

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間において、被取得企業の決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更により、当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2022年4月1日から2022年6月30日までの業績は、持分法による投資損失として計上しております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳(売渡請求による取得分を含む)

企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価 1,072百万円

企業結合日に追加取得した普通株式の対価 2,157百万円

取得原価 3,229百万円

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 204百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

212百万円

なお、上記の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得価額の配分が終了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大泉製作所

事業の内容 半導体セラミックスのサーミスタを利用した各種電子部品・温度センサの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が大泉製作所を連結子会社化することにより、当社から大泉製作所に対してより積極的な協力を図れる体制とし、柔軟かつ強固な連携を構築し、経営資源の相互活用・人材交流等において密接かつ迅速な意思疎通を図ることで、早期に具体的な成果やシナジー効果を発現させることを目的としております。

(3) 企業結合日

公開買付けによる取得 2022年8月1日(みなし取得日 2022年7月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 34.7%

企業結合日に追加取得した議決権比率 16.3%

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日まで

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2022年4月1日から2022年6月30日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価 3,368百万円

企業結合日に追加取得した普通株式の対価 1,964百万円

---

取得原価 5,332百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 702百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,010百万円

なお、上記の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得価額の配分が終了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2020年12月3日に行われたMeiVac, Incとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が24百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円がそれぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計		
製品別					
真空シール	8,228	-	8,228	-	8,228
石英製品	10,132	-	10,132	-	10,132
シリコンパーツ	2,778	-	2,778	-	2,778
セラミックス	8,421	-	8,421	-	8,421
CVD-SiC	1,389	-	1,389	-	1,389
EBガン・LED蒸着装置	3,129	-	3,129	-	3,129
装置部品洗浄	4,482	-	4,482	-	4,482
石英坩堝	574	-	574	-	574
サーモジュール	-	8,424	8,424	-	8,424
パワー半導体用基板	-	3,348	3,348	-	3,348
磁性流体	-	440	440	-	440
その他	42	-	42	8,434	8,476
顧客との契約から生じる収益	39,178	12,213	51,391	8,434	59,826
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	39,178	12,213	51,391	8,434	59,826
地域別					
日本	5,582	1,346	6,929	1,728	8,657
中国	14,451	6,151	20,603	5,676	26,279
米国	16,905	1,817	18,723	688	19,411
その他	2,238	2,897	5,136	340	5,476
顧客との契約から生じる収益	39,178	12,213	51,391	8,434	59,826
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	39,178	12,213	51,391	8,434	59,826

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計		
製品別					
真空シール	12,833	-	12,833	-	12,833
石英製品	13,983	-	13,983	-	13,983
シリコンパーツ	9,325	-	9,325	-	9,325
セラミックス	13,030	-	13,030	-	13,030
CVD - SiC	1,961	-	1,961	-	1,961
EBガン・LED蒸着装置	3,907	-	3,907	-	3,907
装置部品洗浄	5,938	-	5,938	-	5,938
石英坩堝	2,074	-	2,074	-	2,074
サーモジュール	-	11,545	11,545	-	11,545
パワー半導体用基板	-	7,919	7,919	-	7,919
センサ	-	3,123	3,123	-	3,123
磁性流体	-	485	485	-	485
その他	736	-	736	10,640	11,377
顧客との契約から生じる収益	63,791	23,073	86,865	10,640	97,505
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	63,791	23,073	86,865	10,640	97,505
地域別					
日本	7,360	3,620	10,980	808	11,788
中国	28,635	13,387	42,022	8,166	50,188
米国	24,397	1,520	25,917	1,216	27,134
その他	3,398	4,545	7,944	449	8,393
顧客との契約から生じる収益	63,791	23,073	86,865	10,640	97,505
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	63,791	23,073	86,865	10,640	97,505

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントに含まれない「その他」に含めていた、米国子会社における受託製造事業及び成膜装置事業は、経営管理区分の見直しにより「半導体等装置関連事業」の「真空シール」及び「EBガン・LED蒸着装置」にそれぞれ含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	460円26銭	352円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	17,257	15,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,257	15,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,494	45,282
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	417円62銭	340円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,828	1,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第43期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月14日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,342百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月12日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社フェローテックホールディングス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諸富 英之

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。